

■財政比較分析表に用いられる指標の解説

・財政力指数

標準的な行政費用に対する標準的な収入の割合を表し、市町村の財政力の強弱を示す数値として用いられます。

この指数が” 1 ” に近い（又は超える）ほど財政的に豊かである（余裕がある）と言えます。

・経常収支比率

経常的な収入に対して、人件費や公債費といった毎年必ず出ていくお金の割合がどのくらいになっているかを表し、市町村の財政構造の弾力性を判断するための指標です。

この値が大きくなればなるほど自由に使えるお金（新規の事業などを行う余裕）がなくなっていくことになります。

・実質公債費比率

標準財政規模（標準的な状態で通常収入される財源の規模）に占める、実質的な借金返済にかかる支出の割合を表します。

従来の起債制限比率と違い、関連する企業会計や一部事務組合などの公債費なども考慮して算出するのが特徴で、より実情に見合った公債費負担の状況を表しています。

・将来負担比率

当市の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模（標準的な状態で通常収入される財源の規模）に対する比率です。

一般会計等の借入金（地方債）や公営企業、組合、設立法人等に対して将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示しています。

・ラスパイレス指数

地方公務員の給与水準を表すものとして、一般に用いられている国家公務員行政職職員の俸給を基準（100）として、地方公務員一般行政職職員の給与の水準を表しています。

・人口1,000人当たり職員数

人口1,000人当たりの職員数です。

・人口1人当たり人件費・物件費等決算額

人口1人当たりの人件費や公共施設の維持管理費などに要する経費です。

・類似団体

「人口」及び「産業構造」により全国の市町村を35のグループに分類した結果、同じグループに属することとなった市町村を言います。当市は「Ⅱ－0」のグループに分類され、当市を含めて全国49市が類似団体となっています。

■歳出比較分析表に用いられる指標の解説

財政比較分析表のうち「経常収支比率」を構成する各項目について、通常見込める収入（経常一般財源）からどの程度を充てているかを表しています。

過去からの推移を項目別に分析することにより、当市の経常収支比率の分析や今後の対策などに役立てます。

・特 徴

- ①「経常収支比率の分析」「人件費及び人件費に準ずる費用の分析」「公債費及び公債費に準ずる費用の分析」「普通建設事業費の分析」の4表に大別して分析。
- ②当該団体における各指標の過去5か年の推移及び同指標の類団平均値を掲載。

・経常収支比率の分析

人件費、物件費、扶助費、公債費、補助費等、その他、公債費以外の項目別に経常収支比率（経常一般財源に占める割合）を掲載し、類似団体平均値と比較する。

・人件費及び人件費に準ずる費用の分析

人口1人当たり決算額、同類団比較、当該団体決算額等を掲載し、類似団体平均値と比較する。

・公債費及び公債費に準ずる費用の分析

実質公債費比率の構成要素について（一借利子、一部事務組合の地方債へ充当された負担金、債務負担行為のうち公債費に準ずるもの等）内訳を詳細に記載し、類団平均値と比較する。

・普通建設事業費の分析

人口1人当たりの普通建設事業費等を掲載し、類団平均値と比較する。